



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 文世 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	228,533	40.8	98,178	225.5	86,967	348.6
25年3月期	162,208	13.2	30,159	△36.0	19,385	△19.0

(注) 包括利益 26年3月期 44,484百万円 (△26.0%) 25年3月期 60,133百万円 (216.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	193.82	139.63	24.1	1.2	42.9
25年3月期	46.81	27.47	5.4	0.3	18.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 26年3月期中に優先株式の自己株式取得及び消却を行っており、26年3月期末現在では潜在株式は存在していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,887,568	326,548	4.0	809.62
25年3月期	7,812,377	401,137	5.1	746.82

(参考) 自己資本 26年3月期 322,941百万円 25年3月期 398,623百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	277,568	35,248	△125,105	465,195
25年3月期	△41,892	28,778	△3,500	277,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	6.4	0.4
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	2,393	3.0	0.7
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		23.2	

(注) 当行は、平成24年10月1日、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併しておりますので、25年3月期の第2四半期末の配当実績は、株式会社札幌北洋ホールディングスの配当金を記載しております。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△16.2	9,500	△54.0	5,700	△67.6	14.29
通期	142,000	△37.8	20,000	△79.6	12,000	△86.2	30.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	399,060,179株	25年3月期	399,060,179株
26年3月期	181,209株	25年3月期	180,419株
26年3月期	398,879,387株	25年3月期	382,889,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	198,801	50.4	95,054	242.4	85,836	377.0
25年3月期	132,181	△6.5	27,758	△39.0	17,993	△25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	190.98	137.81
25年3月期	43.18	25.50

(注) 26年3月期中に優先株式の自己株式取得及び消却を行っており、26年3月期末現在では潜在株式は存在していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,862,611	315,036	4.0	789.80
25年3月期	7,790,359	392,138	5.0	730.56

(参考) 自己資本 26年3月期 315,036百万円 25年3月期 392,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△18.1	9,000	△53.8	5,500	△68.1	13.78
通期	114,000	△42.6	19,000	△80.0	11,500	△86.6	28.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当行では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当行ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.65	—	3.65	7.30
26年3月期	—	3.40	—	—	3.40
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 第1種優先株式については、全株式を取得し消却したため、26年3月期期末及び27年3月期(予想)の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

※平成26年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の経営成績

①損益の状況（連結）

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は2,285億円と前年比663億円増加いたしました。経常費用は1,303億円と前年比16億円減少いたしました。この結果、経常利益は981億円と680億円増加し、当期純利益は869億円と675億円増加となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は1,988億円と前年比666億円増加し、経常利益は950億円と前年比672億円増加いたしました。また、リース業の経常収益は272億円、経常利益は9億円となりました。

②営業施策

当行は、高度・多様化するお客様のニーズに適切かつ迅速に対応し、一層の収益機会の拡大を図るべく、積極的な営業展開を行っております。

地域経済活性化の取組みとしましては、北海道の強みを活かした「食と観光」などへの支援を通じて「地域密着型金融」を積極的に推進いたしました。具体的には、平成27年度の北海道新幹線の開業を見据え、平成24年12月に株式会社青森銀行と連携協定を締結しており、平成25年4月に両地域を訪れるお客様の利便性向上に向け両行ATMの無料開放を開始したほか、青函の食材を活かした「函館・青森フェア」や両行お取引先の経営者交流会を開催するなど、北海道と青森県の両地域がともに発展していくための取組みを強化しております。また、食の相談会である「インフォメーションバザール」、商品力の強化をサポートする「食のプロダクトデザイン事業」、食のビジネスマッチングである「食の発掘市場」などにより道産品のブランド力向上とマーケットの拡大を後押ししております。さらに厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」に基づく利子補給制度の活用により、「食」及び「ものづくり」分野の振興をサポートしております。

個人のお客様向けの取組みとしましては、平成25年9月より「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応する「教育資金贈与専用預金（愛称：エール）の取扱いを、また平成25年10月よりインターネット投資信託「北洋投信ダイレクト」の取扱いを開始いたしました。さらに少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用いただくための専用口座の取扱いや、一定の条件のもとでお子様が大学等に在学中（最大4年間）住宅ローンの返済額を見直しできるサービスの開始、並びに資産運用や相続に関するコンサルティング機能の強化など、多様化するお客様のニーズに対応するため様々な施策に取り組んでおります。

法人のお客様向けの取組みとしましては、平成25年4月に株式会社農林漁業成長産業化支援機構及び公益財団法人北海道中小企業総合支援センターと共同で「北洋6次産業化応援ファンド」を設立し、農林漁業が2次、3次産業と連携することにより新たな付加価値を創出する、いわゆる6次産業化の取組みを支援しております。また、お客様の海外ビジネス展開をサポートするために、新たにフィリピン及びベトナムの銀行と業務提携を行うとともに、平成26年1月にはタイのバンコクに駐在員事務所を開設するなど、海外ネットワークを拡充しており、より精度が高くタイムリーな情報の提供に努めております。一方、経営・財務状況の再構築を必要としているお客様に対しては、本部内に専門部署を設置しており、外部機関とも連携のうえ営業店と一体となって経営改善を支援しております。また、ファンド運営会社と共同で平成24年9月に創設した「北洋中小企業再生ファンド」を活用し、2件の出資を行いました。さらに、平成26年3月には、他の道内金融機関、中小企業基盤整備機構並びに北海道信用保証協会と協調して、個別企業のみならず面的な取組みを通じ中小企業の皆様の事業再生を図ることを目的とする「北海道オールスターワン投資事業有限責任組合」を設立しております。

当連結会計年度は、中期経営計画「変革の加速～持続的成長～」の最終年度であり、同計画に基づき、お客様や地域とともに持続的成長を実現するための様々な施策に取り組んでまいりました。次年度からは、新たな中期経営計画に基づき、さらなる地域の成長及び新たな価値の創造を目指してまいります。

③CSR活動

当行グループは、地域社会の一員としてCSRを重視し、環境や地域社会などのステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。地域社会の活性化と持続的発展のため、「環境」「地域医療」「金融教育」を重点取り組みテーマとして、CSR推進室に専任スタッフを配置し、機動的に様々な取り組みを行っております。

「環境」については、地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素など温暖化ガス削減の取り組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド(ほくよう企業基盤強化ファンド「飛翔」)、エコボンド（環境配慮型企業向け私募債）、環境ビジネス支援ファンド等を取扱っております。また、「ほく一基金（平成22年度設立）」では、官民連携からなる「ほく一基金選定協議会」で選考のうえ、北海道の希少動植物保護に取組む動物園や団体等に、計13件（平成26年3月時点）の助成を行いました。

「地域医療」については、地元大学と提携し「市民医療セミナー」の開催、医療関係のラジオ番組への協賛等地域医療の支援、医療インフラの維持・向上に積極的に取り組んでおります。

「金融教育」については、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との金融教育プロジェクトを実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れております。

上記の重点取り組みテーマ以外にも、芸術・文化振興などの活動に取組み、平成24年度より、札幌交響楽団によるクラシックコンサートを実施しております。これまでに札幌・深川・室蘭において延べ4回開催し、約6,000名のお客様をご招待いたしました。

当行グループのCSR活動は世界的にも評価され、社会的責任投資（SRI：Social Responsibility Investment）指標として代表的な「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄にも採用されています。

今後もグループ一体となって、北海道の持続的発展とより暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

次期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,420億円、経常利益200億円、当期純利益120億円の予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①主要勘定残高（連結）

平成26年3月末の総資産は、7兆8,875億円と前年比751億円増加（0.9%）いたしました。貸出金は、5兆5,720億円と前年比121億円減少（△0.2%）いたしました。有価証券は、1兆5,618億円と前年比7億円増加いたしました。

預金・譲渡性預金は、7兆3,298億円と前年比1,583億円増加（2.2%）いたしました。

純資産は、公的資金の返済等に伴い前年比745億円減少（△18.5%）いたしました。

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
総資産	78,123	78,875	751
貸出金	55,841	55,720	△121
有価証券	15,611	15,618	7
預金・譲渡性預金	71,714	73,298	1,583
純資産	4,011	3,265	△745

②リスク管理債権残高の推移（連結）

平成26年3月末のリスク管理債権は、1,542億円と前年比80億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率（リスク管理債権が貸出金に占める割合）は2.76%と前年比0.14ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
破綻先債権	284	226	△57
延滞債権	1,091	1,046	△44
3ヵ月以上延滞債権	5	5	0
貸出条件緩和債権	240	262	21
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	1,622 (2.90%)	1,542 (2.76%)	△80 (△0.14%)

③有価証券の評価損益（連結）

平成26年3月末の有価証券の評価損益は、610億円の評価益となり、前年比500億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が408億円と前年比56億円増加、債券の評価益が189億円と前年比52億円の減少、その他の評価益は12億円と505億円減少いたしました。

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
その他有価証券	1,111	610	△500
株式	351	408	56
債券	241	189	△52
その他	518	12	△505

日経平均株価（円）	12,397.91	14,827.83	2,429.92
長期国債利回（%）	0.560	0.640	0.080

④キャッシュ・フロー（連結）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,877億円増加し4,651億円となりました。これは、預金の増加及びコールローン等の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2,775億円の収入（前年比3,194億円増加）となり、有価証券の売却・償還により、投資活動によるキャッシュ・フローが352億円の収入（前年比64億円増加）となり、自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローが1,251億円の支出（前年比1,216億円減少）となったことによるものです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	2,774	△ 165
現金及び現金同等物の期末残高	2,774	4,651	1,877
現金及び現金同等物の増減額	△ 165	1,877	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 418	2,775	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	352	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35	△ 1,251	△ 1,216

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営の健全性確保の観点から、自己資本比率の動向・業績の動向・経営環境の変化などに留意しつつ、安定的な配当を通じて、株主の皆様への総合的な利益還元を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成26年3月期につきましては、有価証券売却益の計上等に伴い大幅な増益となったほか、公的資金に係る第1種優先株式の全てを、自己株式として取得・消却したことから、同優先株式に対する今後の配当負担もなくなっております。以上を勘案し、平成26年3月期の期末配当金については、当初予定の1株当たり2.5円から1円増配し、3.5円とすることとし、定時株主総会に付議させていただき予定しております。

平成27年3月期につきましては、普通株式の1株当たりの年間配当金は7円、中間配当金は、年間配当予定額の1/2として1株当り3.5円とさせていただき予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行グループは、顧客サービスの向上に努め、北海道経済の発展と金融システムの安定に貢献することを目的とし、以下の経営理念を掲げております。

- ・お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する。
- ・企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- ・職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

（2）目標とする経営指標

平成26年度から新中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」(平成26年4月～平成29年3月)を策定し、最終年度である平成29年3月期における北洋銀行単体の経営指標として、コア業務純益260億円、経常利益230億円、当期純利益150億円、自己資本比率(FIRBベース試算)12%程度、預金平残(NCD含む)7兆2,800億円、貸出金平残5兆5,500億円を掲げております。

目標の達成に向けてグループ一丸となって取組むとともに、お客様や地域とより密接な関係を築くことで地域経済をサポートしてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行の新中期経営計画において、中長期的な北洋銀行のあるべき姿「中長期ビジョン」を「北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ～お客様満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す～」と明確にしております。「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果を発揮することにより、地域経済の活性化とデフレ脱却にむけ挑戦し、中長期ビジョンの実現を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当行が事業の基盤とする北海道経済をみますと、公共投資や観光関連を中心に持直しておりますが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、中長期的には人口の減少など、未だ予断を許さない状況にあると考えております。

このような経済環境のもと、当行は、新中期経営計画に基づき、北海道が持つポテンシャルを実現し、お客様や地域の発展に寄与するために、下記の4項目を基本方針として対応してまいります。

- ① お客様・地域・株主・従業員のための企業価値向上
- ② 組織・システム・ネットワーク・プロセスの最適化
- ③ PDCAサイクルの徹底による自己革新的経営
- ④ コンプライアンス経営の徹底とCSR経営の実践

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	298,236	486,243
コールローン及び買入手形	125,233	22,658
買入金銭債権	14,171	12,060
商品有価証券	5,571	5,955
金銭の信託	1	—
有価証券	1,561,104	1,561,854
貸出金	5,584,120	5,572,012
外国為替	1,786	2,202
リース債権及びリース投資資産	44,711	46,178
その他資産	81,588	83,064
有形固定資産	96,445	92,460
建物	41,122	39,011
土地	45,350	38,677
リース資産	2,111	2,018
建設仮勘定	383	535
その他の有形固定資産	7,476	12,219
無形固定資産	14,013	14,157
ソフトウェア	13,451	13,601
その他の無形固定資産	561	555
繰延税金資産	13,105	11,952
支払承諾見返	50,780	53,170
貸倒引当金	△78,490	△76,401
資産の部合計	7,812,377	7,887,568
負債の部		
預金	7,073,264	7,233,033
譲渡性預金	98,229	96,787
借入金	117,250	107,803
外国為替	43	16
その他負債	61,776	59,125
賞与引当金	1,653	1,635
退職給付引当金	2,153	—
退職給付に係る負債	—	3,896
睡眠預金払戻損失引当金	1,470	1,652
ポイント引当金	282	297
繰延税金負債	—	88
再評価に係る繰延税金負債	4,335	3,512
支払承諾	50,780	53,170
負債の部合計	7,411,240	7,561,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	121,604	72,328
利益剰余金	64,296	82,834
自己株式	△0	△0
株主資本合計	307,002	276,263
その他有価証券評価差額金	84,596	40,883
繰延ヘッジ損益	△232	△95
土地再評価差額金	7,257	5,752
退職給付に係る調整累計額	—	138
その他の包括利益累計額合計	91,621	46,677
少数株主持分	2,513	3,607
純資産の部合計	401,137	326,548
負債及び純資産の部合計	7,812,377	7,887,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	162,208	228,533
資金運用収益	96,205	136,729
貸出金利息	78,685	73,163
有価証券利息配当金	17,024	62,777
コールローン利息及び買入手形利息	219	164
預け金利息	51	393
その他の受入利息	224	230
役務取引等収益	27,630	29,160
その他業務収益	35,003	51,032
その他経常収益	3,369	11,610
償却債権取立益	90	5
その他の経常収益	3,279	11,604
経常費用	132,049	130,354
資金調達費用	5,667	5,161
預金利息	2,091	1,791
譲渡性預金利息	243	274
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	7
借用金利息	3,080	2,902
その他の支払利息	249	185
役務取引等費用	8,506	9,168
その他業務費用	25,356	26,416
営業経費	74,599	76,882
その他経常費用	17,919	12,725
貸倒引当金繰入額	6,444	6,327
その他の経常費用	11,475	6,398
経常利益	30,159	98,178
特別利益	43	141
固定資産処分益	43	141
特別損失	1,316	2,923
固定資産処分損	545	412
減損損失	770	2,511
税金等調整前当期純利益	28,886	95,396
法人税、住民税及び事業税	2,501	773
法人税等調整額	6,409	6,724
法人税等合計	8,910	7,498
少数株主損益調整前当期純利益	19,975	87,898
少数株主利益	590	930
当期純利益	19,385	86,967

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,975	87,898
その他の包括利益	40,158	△43,413
その他有価証券評価差額金	40,040	△43,550
繰延ヘッジ損益	117	136
包括利益	60,133	44,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,493	43,390
少数株主に係る包括利益	640	1,093

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	80,513	64,488	—	266,103
当期変動額					
合併による増加		41,091	△17,551		23,539
剰余金の配当			△2,200		△2,200
当期純利益			19,385		19,385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			174		174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41,091	△192	△0	40,898
当期末残高	121,101	121,604	64,296	△0	307,002

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,352	△349	7,432	—	51,435	3,084	320,623
当期変動額							
合併による増加							23,539
剰余金の配当							△2,200
当期純利益							19,385
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,243	117	△174	—	40,186	△570	39,615
当期変動額合計	40,243	117	△174	—	40,186	△570	80,514
当期末残高	84,596	△232	7,257	—	91,621	2,513	401,137

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	121,604	64,296	△0	307,002
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
当期純利益			86,967		86,967
自己株式の取得				△116,410	△116,410
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△116,410		116,410	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		67,133	△67,133		—
土地再評価差額金の 取崩			1,505		1,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△49,276	18,537	△0	△30,738
当期末残高	121,101	72,328	82,834	△0	276,263

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,596	△232	7,257	—	91,621	2,513	401,137
当期変動額							
剰余金の配当							△2,801
当期純利益							86,967
自己株式の取得							△116,410
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の 取崩							1,505
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△43,713	136	△1,505	138	△44,944	1,093	△43,850
当期変動額合計	△43,713	136	△1,505	138	△44,944	1,093	△74,589
当期末残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	326,548

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,886	95,396
減価償却費	8,734	9,184
減損損失	770	2,511
貸倒引当金の増減（△）	△2,382	△2,089
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,151	△2,153
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	3,896
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	321	182
ポイント引当金の増減額（△は減少）	14	14
資金運用収益	△96,205	△136,729
資金調達費用	5,667	5,161
有価証券関係損益（△）	1,493	△30,105
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	0	△5
為替差損益（△は益）	△16,662	△12,883
固定資産処分損益（△は益）	502	270
貸出金の純増（△）減	△205,952	12,108
預金の純増減（△）	89,271	159,769
譲渡性預金の純増減（△）	△23,346	△1,442
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△3,932	△3,646
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,121	△258
コールローン等の純増（△）減	75,129	104,685
外国為替（資産）の純増（△）減	258	△416
外国為替（負債）の純増減（△）	26	△26
資金運用による収入	95,210	89,994
資金調達による支出	△6,686	△6,100
その他	5,763	△6,728
小計	△40,123	280,569
法人税等の支払額	△1,769	△3,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,892	277,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△619,997	△598,608
有価証券の売却による収入	526,975	387,115
有価証券の償還による収入	130,954	254,531
金銭の信託の増加による支出	△3	—
金銭の信託の減少による収入	1,512	1
有形固定資産の取得による支出	△3,413	△3,045
有形固定資産の売却による収入	599	535
無形固定資産の取得による支出	△7,848	△5,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,778	35,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,800
配当金の支払額	△3,396	△2,801
自己株式の取得による支出	△0	△116,410
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△104	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,500	△125,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,565	187,747
現金及び現金同等物の期首残高	294,007	277,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	277,448	465,195

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,896百万円計上されております。また、繰延税金資産が75百万円減少し、その他の包括利益累計額が138百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

（1）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が1,445百万円増加する予定であります。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	131,550	26,901	158,452	3,756	162,208	—	162,208
セグメント間の内部経常収益	630	265	896	4,398	5,295	△5,295	—
計	132,181	27,167	159,348	8,155	167,504	△5,295	162,208
セグメント利益	27,758	1,030	28,789	1,777	30,566	△406	30,159
セグメント資産	7,785,419	70,393	7,855,813	32,673	7,888,486	△76,108	7,812,377
セグメント負債	7,398,220	63,188	7,461,408	25,671	7,487,079	△75,839	7,411,240
その他の項目							
減価償却費	8,284	436	8,720	17	8,738	△3	8,734
資金運用収益	96,231	54	96,286	624	96,911	△706	96,205
資金調達費用	5,732	466	6,198	128	6,326	△659	5,667
減損損失	770	—	770	—	770	—	770
税金費用	8,497	404	8,902	75	8,978	△67	8,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,151	623	11,774	7	11,782	△8	11,773

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△406百万円には、株式会社札幌北洋ホールディングスが連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△209百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△76,108百万円及びセグメント負債の調整額△75,839百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△75,730百万円が含まれております。
- (3) 資金運用収益の調整額△706百万円は、株式会社札幌北洋ホールディングスが連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△209百万円及びセグメント間取引消去△496百万円であります。
- (4) 資金調達費用の調整額△659百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 税金費用の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去等に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	198,080	26,975	225,056	3,476	228,533	—	228,533
セグメント間の内部経常収益	720	237	958	3,771	4,729	△4,729	—
計	198,801	27,213	226,014	7,247	233,262	△4,729	228,533
セグメント利益	95,054	909	95,964	2,463	98,427	△248	98,178
セグメント資産	7,857,659	71,224	7,928,884	34,812	7,963,696	△76,127	7,887,568
セグメント負債	7,547,574	63,638	7,611,212	25,772	7,636,985	△75,965	7,561,020
その他の項目							
減価償却費	8,755	397	9,153	14	9,168	15	9,184
資金運用収益	136,987	35	137,023	230	137,254	△524	136,729
資金調達費用	5,105	412	5,518	119	5,638	△476	5,161
減損損失	2,511	—	2,511	—	2,511	—	2,511
税金費用	6,436	354	6,790	719	7,509	△11	7,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,227	665	8,893	16	8,909	△98	8,811

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△76,127百万円及びセグメント負債の調整額△75,965百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△74,686百万円が含まれております。
- (3) 資金運用収益の調整額△524百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (4) 資金調達費用の調整額△476百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	円	746.82	809.62
1株当たり当期純利益金額	円	46.81	193.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	27.47	139.63

（注）1. 当連結会計年度中に優先株式の自己株式取得及び消却を行っており、当連結会計年度末現在では潜在株式は存在していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	19,385	86,967
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,460	9,655
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	730	—
うち中間優先配当額	百万円	730	476
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	—	9,179
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,925	77,311
普通株式の期中平均株式数	株	382,889,072	398,879,387
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	1,460	9,655
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	730	—
うち中間優先配当額	百万円	730	476
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	—	9,179
普通株式増加数	株	322,580,646	223,958,333
うち優先株式	株	322,580,646	223,958,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（会計方針の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、35銭増加しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	297,391	486,129
現金	90,384	98,891
預け金	207,006	387,238
コールローン	125,233	22,658
買入金銭債権	14,171	12,060
商品有価証券	5,571	5,955
商品国債	2,370	2,759
商品地方債	3,200	3,195
金銭の信託	1	—
有価証券	1,561,922	1,562,165
国債	729,374	682,911
地方債	165,199	289,333
社債	252,037	335,982
株式	93,885	88,810
その他の証券	321,425	165,127
貸出金	5,632,731	5,621,907
割引手形	41,922	37,487
手形貸付	364,988	333,570
証書貸付	4,540,575	4,518,129
当座貸越	685,245	732,719
外国為替	1,786	2,202
外国他店預け	1,526	1,891
買入外国為替	104	146
取立外国為替	154	164
その他資産	49,665	48,954
前払費用	56	47
未収収益	6,960	5,558
金融派生商品	10,908	12,036
その他の資産	31,739	31,312
有形固定資産	95,234	91,588
建物	41,076	38,978
土地	45,336	38,677
リース資産	2,203	3,069
建設仮勘定	383	535
その他の有形固定資産	6,233	10,328
無形固定資産	13,862	13,850
ソフトウェア	13,308	13,302
その他の無形固定資産	553	548
繰延税金資産	11,967	11,327
支払承諾見返	50,780	53,170
貸倒引当金	△69,959	△69,359
資産の部合計	7,790,359	7,862,611

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	7,080,490	7,239,500
当座預金	356,710	355,735
普通預金	4,138,550	4,301,191
貯蓄預金	208,010	209,285
通知預金	10,547	13,140
定期預金	2,253,167	2,209,278
定期積金	300	197
その他の預金	113,202	150,671
譲渡性預金	111,589	110,147
借入金	105,956	96,971
借入金	105,956	96,971
外国為替	43	16
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	43	16
その他負債	39,895	37,002
未払法人税等	1,867	—
未払費用	3,623	2,835
前受収益	3,200	3,874
給付補填備金	1	0
金融派生商品	14,415	10,346
リース債務	2,203	3,069
その他の負債	14,583	16,875
賞与引当金	1,465	1,439
退職給付引当金	1,965	3,909
睡眠預金払戻損失引当金	1,470	1,652
ポイント引当金	228	251
再評価に係る繰延税金負債	4,335	3,512
支払承諾	50,780	53,170
負債の部合計	7,398,220	7,547,574
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	99,277	50,001
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	49,276	—
利益剰余金	80,564	97,971
利益準備金	1,110	1,670
その他利益剰余金	79,454	96,301
固定資産圧縮積立金	968	968
繰越利益剰余金	78,485	95,332
自己株式	△128	△129
株主資本合計	300,814	268,944
その他有価証券評価差額金	84,298	40,435
繰延ヘッジ損益	△232	△95
土地再評価差額金	7,257	5,752
評価・換算差額等合計	91,324	46,092
純資産の部合計	392,138	315,036
負債及び純資産の部合計	7,790,359	7,862,611

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
経常収益	132,181	198,801
資金運用収益	96,231	136,987
貸出金利息	78,784	73,283
有価証券利息配当金	16,951	62,915
コールローン利息	219	164
預け金利息	51	393
その他の受入利息	224	230
役務取引等収益	24,529	26,201
受入為替手数料	8,359	8,329
その他の役務収益	16,170	17,871
その他業務収益	8,347	24,253
外国為替売買益	319	318
商品有価証券売買益	32	—
国債等債券売却益	7,219	22,825
国債等債券償還益	40	15
金融派生商品収益	710	1,094
その他の業務収益	25	0
その他経常収益	3,072	11,358
償却債権取立益	88	2
株式等売却益	332	8,762
金銭の信託運用益	3	5
その他の経常収益	2,647	2,588
経常費用	104,422	103,747
資金調達費用	5,732	5,105
預金利息	2,092	1,792
譲渡性預金利息	247	277
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	7
借用金利息	3,140	2,842
金利スワップ支払利息	244	180
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	9,414	10,140
支払為替手数料	1,296	1,304
その他の役務費用	8,118	8,835
その他業務費用	646	1,495
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	646	1,347
国債等債券償却	—	144
営業経費	73,074	75,228
その他経常費用	15,554	11,776
貸倒引当金繰入額	5,669	6,432
貸出金償却	91	58
株式等売却損	185	15
株式等償却	7,851	6
金銭の信託運用損	3	—
その他の経常費用	1,752	5,264
経常利益	27,758	95,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	43	141
固定資産処分益	43	141
特別損失	1,310	2,923
固定資産処分損	539	412
減損損失	770	2,511
税引前当期純利益	26,491	92,272
法人税、住民税及び事業税	1,991	86
法人税等調整額	6,506	6,349
法人税等合計	8,497	6,436
当期純利益	17,993	85,836

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	30,512	80,513	670	968	62,957	64,596
当期変動額								
合併による増加			281,360	281,360				
剰余金の配当					440		△2,640	△2,200
当期純利益							17,993	17,993
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却			△262,596	△262,596				
土地再評価差額金の取崩							174	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	18,763	18,763	440	—	15,528	15,968
当期末残高	121,101	50,001	49,276	99,277	1,110	968	78,485	80,564

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	266,211	44,337	△349	7,432	51,419	317,631
当期変動額							
合併による増加	△262,725	18,635					18,635
剰余金の配当		△2,200					△2,200
当期純利益		17,993					17,993
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	262,596	—					—
土地再評価差額金の取崩		174					174
株主資本以外の項の当期変動額（純額）			39,960	117	△174	39,904	39,904
当期変動額合計	△128	34,603	39,960	117	△174	39,904	74,507
当期末残高	△128	300,814	84,298	△232	7,257	91,324	392,138

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	49,276	99,277	1,110	968	78,485	80,564
当期変動額								
剰余金の配当					560		△3,361	△2,801
当期純利益							85,836	85,836
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却			△116,410	△116,410				
利益剰余金から資本剰余金への振替			67,133	67,133			△67,133	△67,133
土地再評価差額金の取崩							1,505	1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△49,276	△49,276	560	—	16,846	17,406
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	95,332	97,971

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△128	300,814	84,298	△232	7,257	91,324	392,138
当期変動額							
剰余金の配当		△2,801					△2,801
当期純利益		85,836					85,836
自己株式の取得	△116,410	△116,410					△116,410
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	116,410	—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,505					1,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43,862	136	△1,505	△45,231	△45,231
当期変動額合計	△0	△31,869	△43,862	136	△1,505	△45,231	△77,101
当期末残高	△129	268,944	40,435	△95	5,752	46,092	315,036

平成 26 年 3 月期
決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

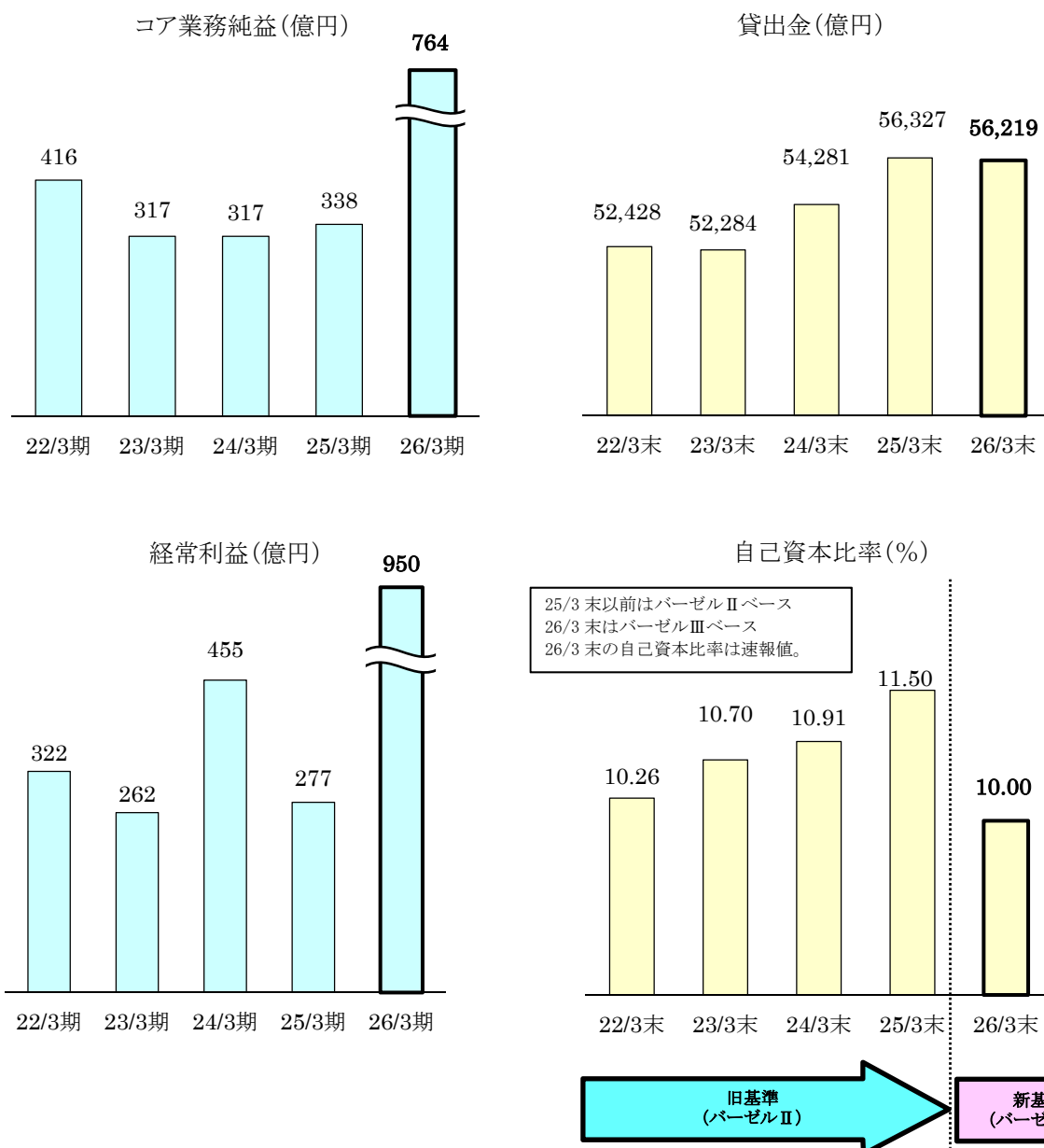
<目 次>

I.	平成 26 年 3 月期決算の概要.....		P 1
II.	業績予想.....		P 7
III.	資料編.....		P 8
1.	決算の概況.....		P 8
(1)	損益状況	【単体・連結】	P 8
(2)	有価証券関係損益	【単体】	P10
(3)	主要勘定残高.....	【単体】	P10
(4)	預金者別預金残高	【単体】	P10
(5)	利鞘	【単体】	P11
(6)	コアOHR	【単体】	P11
(7)	ROE	【単体】	P11
(8)	従業員数・拠点数.....	【単体】	P11
(9)	自己資本比率（速報値）.....	【単体・連結】	P12
(10)	繰延税金資産.....	【単体】	P13
(11)	有価証券の評価損益	【単体・連結】	P13
(12)	退職給付関連	【単体・連結】	P14
2.	貸出金等の状況.....		P15
(1)	リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P15
(2)	貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P15
(3)	金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P16
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況.....	【単体】	P16
(5)	不良債権最終処理額	【単体】	P16
(6)	開示債権の状況.....	【単体】	P17
(7)	個人向けローン残高.....	【単体】	P17
(8)	中小企業等貸出金.....	【単体】	P17
(9)	業種別貸出金残高.....	【単体】	P18

I. 平成 26 年 3 月期決算の概要

1. 要点【単体】

- コア業務純益は、764 億円と前年比 425 億円増加いたしました。貸出金利息は利回りの低下により減少しましたが、役員取引等利益が増加したほか、有価証券の解約等によって前年比で増加となったものです。
- 経常利益は、950 億円と前年比 672 億円増加いたしました。
25/3 期は株式等の減損処理が 78 億円発生しましたが、26/3 期は 1 億円と前年比 77 億円減少いたしました。加えて、有価証券の売却等により有価証券関係損益が大幅に増加したことが増益の主因です。
- 貸出金（期末残高）は、5 兆 6,219 億円と前年比 108 億円減少いたしました。
- 自己資本比率は、公的資金（簿価ベースで 1,000 億円）の完済により、バーゼルⅢベースの速報値で 10.00%となりました。



2. 収益

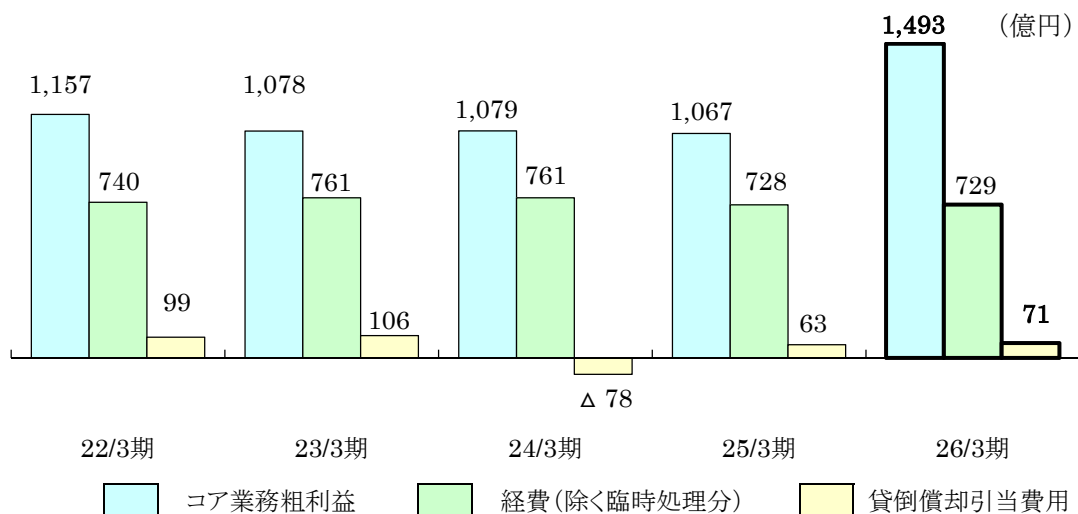
【単体】

- コア業務粗利益は、1,493 億円と前年比 426 億円増加いたしました。
貸出金の利回り低下などにより預貸金収支は減少しましたが、投資信託の解約等により有価証券利息配当金が大幅に増加した結果、資金利益は前年比 413 億円増加いたしました。
また、お客様の資産運用相談を強化した結果、預かり資産に伴う手数料収入が増加したことなどから、役務取引等利益は前年比 9 億円増加いたしました。
- 経費はサービス向上や効率化のためのシステム関連経費が増加したものの、その他の支出を抑制した結果、前年並みの 729 億円となりました。
- 以上の結果、コア業務純益は 764 億円と前年比 425 億円増加いたしました。
- 経常利益は、950 億円と前年比 672 億円増加いたしました。
25/3 期は保有株式等の減損処理が 78 億円発生しましたが、26/3 期は 1 億円と前年比 77 億円減少いたしました。加えて、価格変動リスクの高い有価証券の売却等により、有価証券関係損益は 300 億円と前年比 311 億円増加いたしました。
貸倒償却引当費用については、個別の引当てを保守的に見積った結果、前年比 8 億円の増加となりました。
- 以上の結果、当期純利益は 858 億円と前年比 678 億円増加いたしました。

(単位:億円、%)

	25/3 期	26/3 期	前年比
コア業務粗利益	1,067	1,493	426
資金利益	905	1,318	413
役務取引等利益	151	160	9
その他業務利益	10	14	3
経費(除く臨時処理分) (コア OHR)	728 (68.2)	729 (48.8)	0 (△19.4)
コア業務純益	338	764	425
貸倒償却引当費用	63	71	8
有価証券関係損益	△10	300	311
その他臨時損益	13	△42	△56
経常利益	277	950	672
当期純利益	179	858	678

※ その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。
その他臨時損益に金銭の信託運用損益を含む。



【連結】

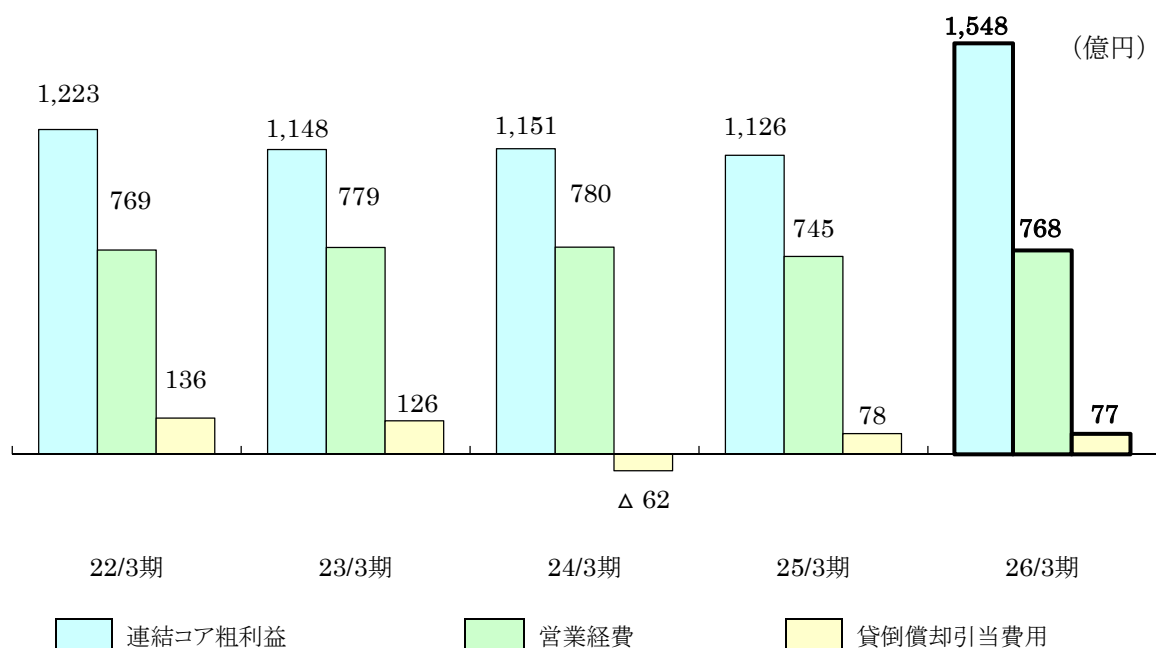
(単位:億円、%)

	25/3 期	26/3 期	前年比
連結コア粗利益	1,126	1,548	421
資金利益	905	1,315	410
役務取引等利益	191	199	8
その他業務利益	30	32	2
営業経費	745	768	22
その他経常損益等	△79	202	281
貸倒償却引当費用	78	77	△0
有価証券関係損益	△14	301	315
その他の経常損益	14	△20	△35
経常利益	301	981	680
当期純利益	193	869	675
連結コア業務純益	383	802	419
コア OHR	66.0	48.1	△17.8

※ 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
(その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。)
資金利益＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用
その他業務利益＝その他業務収益－その他業務費用
有価証券関係損益＝国債等債券関係損益＋株式等関係損益
その他経常損益等＝その他経常損益＋国債等債券関係損益
その他の経常損益に金銭の信託運用損益を含む。
連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費(除く臨時処理分)
コアOHR＝経費(除く臨時処理分)÷連結コア粗利益 × 100

- 連結コア粗利益は、1,548 億円と前年比 421 億円増加いたしました。有価証券の解約等によって資金利益が前年比で増加したこと、および役務取引等利益が増加したことが主因です。
- 営業経費は 768 億円と前年比 22 億円増加いたしました。通常の経費は前年並みでしたが、退職給付費用の臨時処理分が前年比で 20 億円増加したこと等によるものです。
- 経常利益は、981 億円と前年比 680 億円増加いたしました。連結コア粗利益の増益に加え、有価証券関係損益が 301 億円と前年比 315 億円増加したこと等によるものです。
- 以上の結果、当期純利益は 869 億円と前年比 675 億円増加いたしました。
- 連結コア業務純益は 802 億円と前年比 419 億円の増益、コア OHR は 48.1%と前年比 17.8 ポイント改善いたしました。

*24/3 期以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。



3. 資金・貸出金【単体】

- 資金量は、個人預金・法人預金が増加し、7兆3,496億円（前年比1,575億円増加・年率+2.1%）となりました。また預かり資産は、4,495億円となり、資金量との合計額は7兆7,992億円（前年比1,271億円増加・年率+1.6%）となりました。
- 貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、本州での大・中堅企業向け貸出の減少を主因として、5兆6,219億円（前年比108億円減少・年率△0.1%）となりました。
- 北海道内向け貸出は、5兆732億円（前年比95億円増加・年率+0.1%）となりました。

(単位:億円、%)

	25/3末	26/3末	前年比	年率
資金量	71,920	73,496	1,575	2.1
預かり資産	4,799	4,495	△303	△6.3
公共債保護預かり	3,352	2,928	△424	△12.6
投資信託	1,446	1,567	120	8.3
計	76,720	77,992	1,271	1.6
<参考>個人年金保険等	3,447	4,144	697	20.2
貸出金	56,327	56,219	△108	△0.1
うち北海道内向け	50,637	50,732	95	0.1

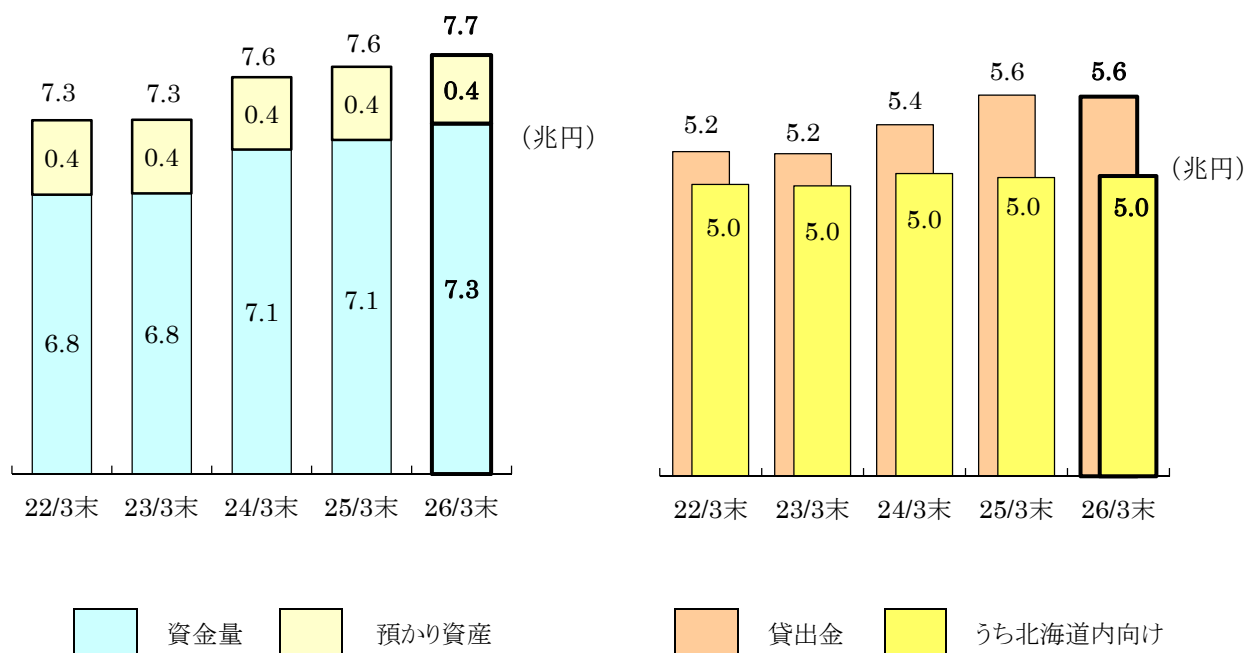
※ 資金量 = 預金+譲渡性預金

預かり資産 = 公共債保護預かり+投資信託

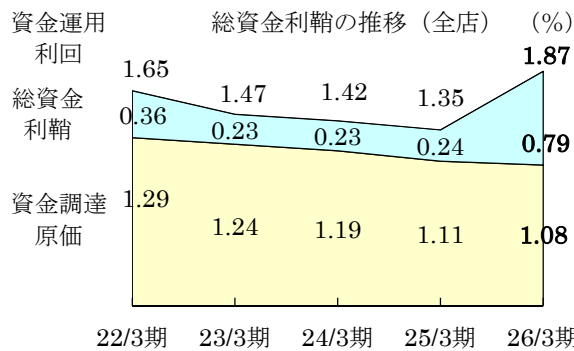
中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等

投資信託については時価による表示しております。なお、従来同様の取得金額ベースに基づく平成26年3月末の残高は1,602億円であり、前年比111億円の増加となっております。

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。



4. 利鞘【単体】



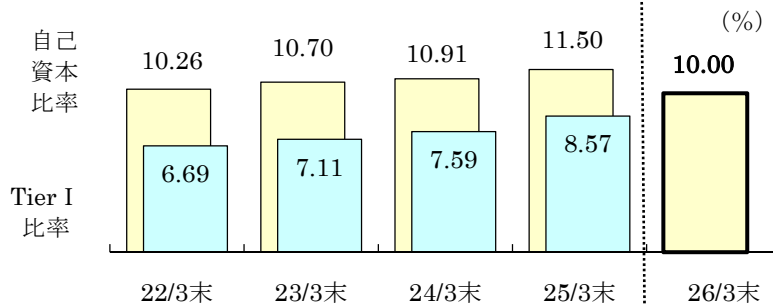
- 資金運用利回は、貸出金利回が低下しましたが、有価証券利回が上昇したことにより、1.87%と前年比 0.52 ポイント上昇しました。
- 資金調達原価は、経費率及び預金等利回が低下したことにより 1.08%と前年比 0.03 ポイント低下しました。
- 以上により、総資金利鞘は 0.79%と前年比 0.55 ポイント上昇しました。

※ 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) × 365 ÷ 期中日数 ÷ 資金調達勘定平残 × 100
 (単位: %)

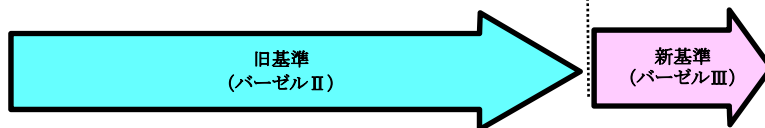
	25/3期	26/3期	前年比
資金運用利回 ①	1.35	1.87	0.52
貸出金利回 ②	1.45	1.35	△0.10
有価証券利回	1.13	4.61	3.48
資金調達原価 ③	1.11	1.08	△0.03
預金等利回 ④	0.03	0.02	△0.01
預貸金レート差 ②-④	1.42	1.33	△0.09
総資金利鞘 ①-③	0.24	0.79	0.55

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

*自己資本比率は、平成 26 年 3 月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。



- 新基準（バーゼルⅢベース）による自己資本比率は 10.00%となりました。
- 公的資金（簿価ベースで 1,000 億円）を完済後も新基準ベースで 10%以上の自己資本比率を維持しております。



※ 25/3 末以前はバーゼルⅡベース
 26/3 末はバーゼルⅢベース
 26/3 末の自己資本比率は速報値。

(ご参考)バーゼルⅡにおける開示内容

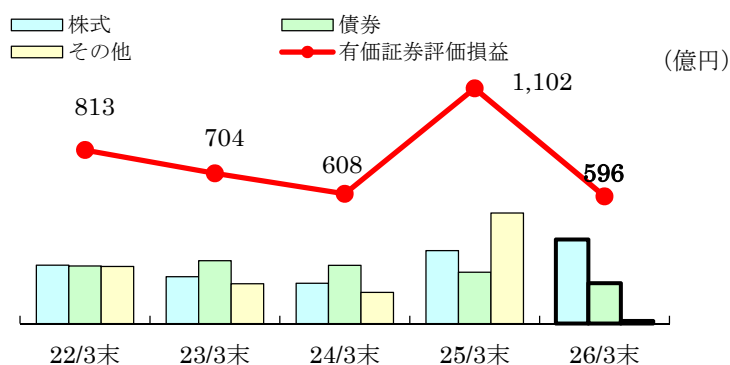
(単位: 億円、%)

	26/3 末	
	単体	連結
自己資本比率	10.00	10.26
自己資本	3,520	3,647
リスクアセット等	35,180	35,522

(単位: 億円、%)

	25/3 末	
	単体	連結
自己資本比率	11.50	11.70
Tier I 比率	8.57	8.73
自己資本	4,020	4,126
Tier I	2,994	3,078
Tier II	1,035	1,061
リスクアセット等	34,933	35,264

6. 有価証券評価損益【単体】



・有価証券評価損益は、596 億円の評価益となりました。リスク削減に伴う有価証券売却により前年比 505 億円減少いたしました。

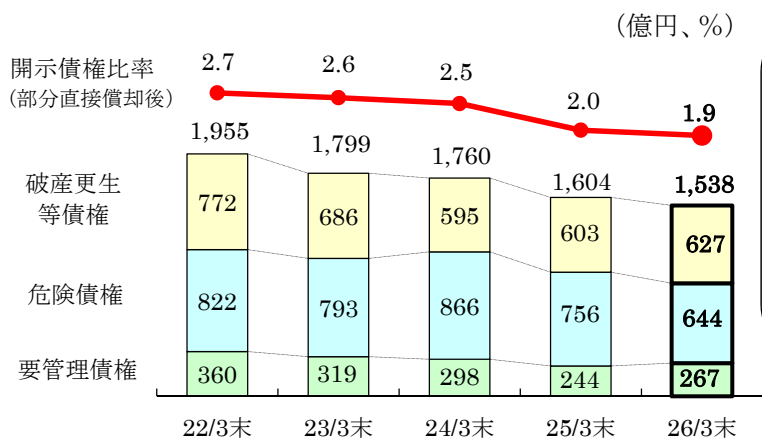
(単位:億円)

	単体			連結		
	25/3 末	26/3 末	前年比	25/3 末	26/3 末	前年比
有価証券評価損益	1,102	596	△505	1,111	610	△500
株式	342	394	51	351	408	56
債券	241	189	△52	241	189	△52
その他	518	12	△505	518	12	△505

<ご参考>

日経平均株価(円)	12,397	14,827	2,429
新発 10 年国債利回(%)	0.560	0.640	0.080

7. 金融再生法開示債権【単体】



・金融再生法開示債権は、上方遷移、最終処理の進展などにより 1,538 億円と前年比 65 億円減少いたしました。

・開示債権比率(部分直接償却後)は 1.91%と前年比 0.18 ポイント改善しました。

(単位:億円、%)

	25/3 末	26/3 末	前年比
破産更生等債権	603	627	23
危険債権	756	644	△111
要管理債権	244	267	22
金融再生法開示債権	1,604	1,538	△65
(開示債権比率)	(2.78)	(2.67)	(△0.11)
※ 部分直接償却後	2.09	1.91	△0.18

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しております。

II. 業績予想

当行は平成 26 年度からスタートした中期経営計画『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～に基づき「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果により、北海道のポテンシャルを実現し、地域の発展に寄与することを目標としております。

初年度となる平成 27 年 3 月期につきましては、単体ベースで経常収益 1,140 億円、経常利益 190 億円、当期純利益 115 億円、連結ベースで経常収益 1,420 億円、経常利益 200 億円、当期純利益 120 億円の予想としております。

【単体】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	25/9 期 (実績)	26/9 期 (予想)	前年比	26/3 期 (実績)	27/3 期 (予想)	前年比
経常収益	708	580	△128	1,988	1,140	△848
コア業務粗利益	527	469	△58	1,493	945	△548
経費(除く臨時処理分)	377	383	5	729	745	15
コア業務純益	150	86	△64	764	200	△564
貸倒償却引当費用	26	20	△6	71	39	△32
経常利益	194	90	△104	950	190	△760
当期(中間)純利益	172	55	△117	858	115	△743

【連結】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	25/9 期 (実績)	26/9 期 (予想)	前年比	26/3 期 (実績)	27/3 期 (予想)	前年比
経常収益	859	720	△139	2,285	1,420	△865
連結コア粗利益	553	493	△60	1,548	995	△553
経費(除く臨時処理分)	385	391	5	745	761	15
貸倒償却引当費用	32	31	△1	77	60	△17
経常利益	206	95	△111	981	200	△781
当期(中間)純利益	175	57	△118	869	120	△749
連結コア業務純益	168	102	△66	802	233	△569

Ⅲ. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前年比
業務粗利益	113,316	170,701	57,385
除く国債等債券関係損益	106,702	149,352	42,650
国内業務粗利益	111,628	166,623	54,995
資金利益	89,122	131,256	42,134
役務取引等利益	14,987	15,936	949
その他業務利益	7,519	19,430	11,911
うち国債等債券関係損益	6,751	18,339	11,588
国際業務粗利益	1,688	4,077	2,389
資金利益	1,378	625	△753
役務取引等利益	127	124	△3
その他業務利益	182	3,328	3,146
うち国債等債券関係損益	△136	3,009	3,145
経費（除く臨時処理分）	△ 72,855	72,936	81
人件費	△ 30,299	30,299	△0
物件費	△ 38,176	38,737	561
税金	△ 4,378	3,899	△479
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	40,461	97,764	57,303
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	33,847	76,415	42,568
一般貸倒引当金繰入額	① △ △2,341	△2,190	151
業務純益	42,802	99,954	57,152
うち国債等債券関係損益	6,614	21,349	14,735
臨時損益	△15,042	△4,900	10,142
貸倒損失額	② △ 8,750	9,362	612
貸出金償却	△ 91	58	△33
個別貸倒引当金繰入額	△ 8,010	8,622	612
債権売却損	△ 112	124	12
その他	△ 535	556	21
償却債権取立益	③ 88	2	△86
株式等関係損益	△7,703	8,741	16,444
その他臨時損益	1,322	△4,280	△5,602
経常利益	27,758	95,054	67,296
特別損益	△1,267	△2,781	△1,514
うち固定資産処分損益	△496	△270	226
うち減損損失	△ 770	2,511	1,741
税引前当期純利益	26,491	92,272	65,781
法人税、住民税及び事業税	△ 1,991	86	△1,905
法人税等調整額	△ 6,506	6,349	△157
当期純利益	17,993	85,836	67,843
貸倒償却引当費用	①+②-③ △ 6,320	7,170	850

【連結】

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前年比
連結粗利益	119,310	176,176	56,866
除く国債等債券関係損益	112,696	154,827	42,131
資金利益	90,539	131,568	41,029
役務取引等利益	19,123	19,992	869
その他業務利益	9,647	24,615	14,968
うち国債等債券関係損益	6,614	21,349	14,735
営業経費	△ 74,599	76,882	2,283
その他経常損益	△14,550	△1,115	13,435
貸倒償却引当費用	△ 7,877	7,790	△87
貸出金償却	△ 525	359	△166
個別貸倒引当金繰入額	△ 9,108	8,985	△123
債権売却損	△ 461	551	90
その他	△ 535	556	21
一般貸倒引当金繰入額	△2,664	△2,657	7
償却債権取立益	△90	△5	85
株式等関係損益	△8,108	8,756	16,864
その他の経常損益	1,435	△2,081	△3,516
経常利益	30,159	98,178	68,019
特別損益	△1,273	△2,781	△1,508
税金等調整前当期純利益	28,886	95,396	66,510
法人税、住民税及び事業税	△ 2,501	773	△1,728
法人税等調整額	△ 6,409	6,724	315
少数株主利益	△ 590	930	340
当期純利益	19,385	86,967	67,582
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	44,930	101,589	56,659
連結業務純益	47,594	104,246	56,652
連結コア業務純益	38,316	80,240	41,924

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	25/3期	26/3期	前年比
連結子会社数	4	4	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	6,614	21,349	14,735
売却益	7,219	22,825	15,606
償還益	40	15	△25
売却損	646	1,347	701
償還損	—	—	—
償却	—	144	144
株式等関係損益 ②	△7,703	8,741	16,444
売却益	332	8,762	8,430
売却損	185	15	△170
償却	7,851	6	△7,845
有価証券関係損益計 ①+②	△1,089	30,090	31,179

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前年比
未残	資金量	7,192,080	7,349,647
	貸出金	5,632,731	5,621,907
	有価証券	1,561,922	1,562,165
平残	資金量	6,902,910	7,105,865
	貸出金	5,402,988	5,423,692
	有価証券	1,494,164	1,361,421

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前年比
預かり資産	479,936	449,561	△30,375
公共債保護預かり	335,264	292,809	△42,455
投資信託	144,672	156,752	12,080
個人年金保険等	344,734	414,434	69,700

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

投資信託については時価による表示としております。なお、取得金額ベースに基づく平成26年3月末の残高は160,297百万円であり、前年比11,138百万円の増加となっております。

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

(4) 預金者別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/3末	26/3末	前年比
個人	4,813,827	4,907,243	93,416
法人	1,695,953	1,813,018	117,065
公金	478,394	432,361	△46,033
金融	92,314	86,876	△5,438
合計	7,080,490	7,239,500	159,010

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	25/3期	26/3期	前年比	25/3期	26/3期	前年比
資金運用利回 ①	1.35	1.87	0.52	1.33	1.87	0.54
貸出金利回 ②	1.45	1.35	△0.10	1.45	1.35	△0.10
有価証券利回	1.13	4.61	3.48	1.12	4.98	3.86
資金調達原価 ③	1.11	1.08	△0.03	1.10	1.06	△0.04
預金等利回 ④	0.03	0.02	△0.01	0.03	0.02	△0.01
外部負債利回	2.37	2.83	0.46	2.37	2.83	0.46
預貸金レート差 ②-④	1.42	1.33	△0.09	1.42	1.33	△0.09
総資金利鞘 ①-③	0.24	0.79	0.55	0.23	0.81	0.58

(6) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	25/3期	26/3期	前年比
コアOHR	68.27	48.83	△19.44

(注) コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(7) ROE

【単体】

(単位：%)

	25/3期	26/3期	前年比
業務純益ベース	12.06	28.26	16.20
当期純利益ベース	5.07	24.27	19.20

(8) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

	25/3末	26/3末	前年比
従業員数 (人)	3,434	3,361	△73

拠点数

	25/3末	26/3末	前年比
店舗数 (店)	183	175	△8
他海外駐在員事務所	2	3	1

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(9) 自己資本比率 (国内基準)

○自己資本比率は、26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.hokuyobank.co.jp/>）にて開示しております。

26/3 末の自己資本比率は速報値であります。

(単位：百万円)

		26/3 末	
		単体	連結
① 自己資本比率	②/⑤	10.00%	10.26%
② 自己資本の額	③-④	352,082	364,720
③ コア資本に係る基礎項目の額		352,082	364,720
④ コア資本に係る調整項目の額		—	—
⑤ リスクアセット等の額の合計額		3,518,061	3,552,233

(ご参考) バーゼルⅡにおける開示内容

(単位：百万円、%)

		25/3 末	
		単体	連結
自己資本比率		11.50	11.70
Tier I 比率		8.57	8.73
Tier I	①	299,486	307,899
Tier II	②	103,571	106,178
うち自己資本に計上された土地の再評価差額		5,216	5,216
うち劣後債務		84,800	84,800
控除項目	③	997	1,470
自己資本	①+②-③	402,060	412,607
リスクアセット等		3,493,387	3,526,442
繰延税金資産 (純額)		11,967	13,105
繰延税金資産比率		3.99	4.25

(注) 繰延税金資産比率 = 繰延税金資産 (純額) ÷ Tier I × 100

(10) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	25/3 末	26/3 末	前年比
繰延税金資産合計 ①	32,446	30,123	△2,323
貸倒引当金	16,644	17,834	1,190
有価証券評価損	27,168	6,104	△21,064
退職給付引当金	2,467	3,146	679
税務上の繰越欠損	12,221	13,905	1,684
その他	5,330	4,345	△985
評価性引当額	△31,387	△15,213	16,174
繰延税金負債合計 ②	20,478	18,796	△1,682
その他有価証券評価差額金	19,949	18,188	△1,761
その他	529	607	78
繰延税金資産 (純額) ①-②	11,967	11,327	△640

(11) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	25/3 末			26/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	110,205	115,114	4,909	59,642	△50,563	64,113	4,470
株式	34,250	34,738	488	39,437	5,187	39,734	296
債券	24,126	24,277	150	18,917	△5,209	19,238	321
その他	51,828	56,098	4,269	1,287	△50,541	5,139	3,852

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	25/3 末			26/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	111,125	116,054	4,928	61,026	△50,099	65,497	4,470
株式	35,170	35,678	507	40,821	5,651	41,118	296
債券	24,126	24,277	150	18,917	△5,209	19,238	321
その他	51,828	56,098	4,269	1,287	△50,541	5,139	3,852

(12) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	25/3 末	26/3 末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	23,719 (0.8%)	23,559 (0.8%)	△160 (—%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	19,262 (5,178)	19,862 (5,203)	600 (25)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	387	193	△194
未認識数理計算上の差異 ④	2,228	△397	△2,625
未認識過去勤務債務 ⑤	△124	△9	115
前払年金費用 ⑥	—	—	—
退職給付引当金 (未残) ①-②-③-④-⑤+⑥	1,965	3,909	1,944

	25/3 期	26/3 期	前年比
退職給付費用	2,239	4,211	1,972
勤務費用	922	1,086	164
利息費用	413	189	△224
期待運用収益	△302	△323	△21
過去勤務債務の費用処理額	△269	△114	155
数理計算上の差異の費用処理額	237	2,175	1,938
会計基準変更時差異の費用処理額	193	193	—
その他	1,044	1,002	△42

【連結】

(単位：百万円)

	25/3 末	26/3 末	前年比
退職給付に係る負債 (未残)	2,153	3,896	1,743

	25/3 期	26/3 期	前年比
退職給付費用	2,262	4,247	1,985

(注) 退職給付会計基準等を適用し、26/3 末は、従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」へ変更しております。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

	【単体】			【連結】		
	25/3 末	26/3 末	前年比	25/3 末	26/3 末	前年比
破綻先債権	25,542	20,767	△4,775	28,487	22,689	△5,798
延滞債権	108,447	104,019	△4,428	109,132	104,695	△4,437
3カ月以上延滞債権	403	488	85	511	557	46
貸出条件緩和債権	24,069	26,258	2,189	24,086	26,274	2,188
合 計	158,463	151,534	△6,929	162,217	154,217	△8,000
部分直接償却後	118,524	107,859	△10,665	120,630	109,462	△11,168
貸出金残高(未残)	5,632,731	5,621,907	△10,824	5,584,120	5,572,012	△12,108

(貸出金残高比)

	【単体】			【連結】		
	25/3 末	26/3 末	前年比	25/3 末	26/3 末	前年比
破綻先債権	0.45	0.36	△0.09	0.51	0.40	△0.11
延滞債権	1.92	1.85	△0.07	1.95	1.87	△0.08
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.42	0.46	0.04	0.43	0.47	0.04
合 計	2.81	2.69	△0.12	2.90	2.76	△0.14

(2) 貸倒引当金の状況

	【単体】			【連結】		
	25/3 末	26/3 末	前年比	25/3 末	26/3 末	前年比
貸倒引当金	69,959	69,359	△600	78,490	76,401	△2,089
一般貸倒引当金	13,555	11,365	△2,190	16,161	13,503	△2,658
個別貸倒引当金	56,404	57,994	1,590	62,329	62,897	568
引当率	44.14	45.77	1.63	48.38	49.54	1.16

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/3 末	26/3 末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60,381	62,715	2,334
危険債権	75,605	64,424	△11,181
要管理債権	24,472	26,746	2,274
合計 (A)	160,459	153,886	△6,573
部分直接償却後	119,975	109,549	△10,426
正常債権	5,594,722	5,602,736	8,014
総与信額 (B)	5,755,182	5,756,623	1,441
部分直接償却後	5,714,697	5,712,285	△2,412
開示債権比率	2.78	2.67	△0.11
部分直接償却後	2.09	1.91	△0.18

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (26/3 末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,712	48,002	100.00	100.00
危険債権	41,293	8,621	37.27	77.47
要管理債権	13,466	2,457	18.50	59.53
合計	69,472	59,082	69.99	83.53

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/3 末	26/3 末	前年比
保全額	134,310	128,554	△5,756
担保・保証等	76,790	69,472	△7,318
貸倒引当金	57,519	59,082	1,563
開示債権 合計	160,459	153,886	△6,573
保全率	83.70	83.53	△0.17
引当率	68.74	69.99	1.25

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	25/3 期	26/3 期	前年比
債権処理額	7,279	7,179	△100
直接償却額	4,272	4,451	179
債権放棄額	—	57	57
債権売却額	3,007	2,671	△336

(6) 開示債権の状況 (26/3 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 213 [24]		198 [10]	14	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 627 [183]	147	480	100.00	100.00
実質破綻先 414 [158]		331 [75]	82	—	—					
破綻懸念先 644		144	269	230	—	危険債権 644	412	86	37.27	77.47
要 注 意 先	要管理先 538	87	451	—	—					
		要管理先 以外 4,836	1,250	3,586	—	—	合計 (A) 1,538 [1,095]	694	590	69.99
正常先 50,919		50,919	—	—	—	正常債権 56,027	※総与信に占める開示債権の比率 開示債権比率(A/B) 2.67 部分直接償却後 1.91			
合計 57,566 [57,122]		52,931 [52,487]	4,404	230	—	総与信 (B) 57,566 [57,122]				

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	25/3 末	26/3 末	前年比
個人向けローン残高	1,606,880	1,628,493	21,613
住宅ローン残高	1,548,029	1,570,076	22,047
その他ローン残高	58,851	58,417	△434

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	25/3 末	26/3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,511,467	3,525,350	13,883
貸出金に占める割合	62.34	62.71	0.37

(9) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	25/3 末	26/3 末	前年比
貸出金計	5,632,731	5,621,907	△10,824
製造業	411,096	411,181	85
農業, 林業	22,757	21,515	△1,242
漁業	2,416	2,036	△380
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,576	7,211	1,635
建設業	267,905	264,610	△3,295
電気・ガス・熱供給・水道業	75,908	78,692	2,784
情報通信業	36,812	43,048	6,236
運輸業, 郵便業	135,692	126,076	△9,616
卸売業, 小売業	593,732	610,744	17,012
金融業, 保険業	212,761	187,589	△25,172
不動産業, 物品賃貸業	570,860	559,628	△11,232
各種サービス業	520,599	511,928	△8,671
地方公共団体	1,296,136	1,287,944	△8,192
その他	1,480,474	1,509,697	29,223

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	25/3 末	26/3 末	前年比
貸出金計	158,463	151,534	△6,929
製造業	23,143	23,542	399
農業, 林業	1,881	1,952	71
漁業	133	96	△37
鉱業, 採石業, 砂利採取業	254	193	△61
建設業	30,892	28,407	△2,485
電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	0
情報通信業	1,697	1,689	△8
運輸業, 郵便業	2,702	2,393	△309
卸売業, 小売業	27,300	26,407	△893
金融業, 保険業	4,022	3,534	△488
不動産業, 物品賃貸業	24,253	22,097	△2,156
各種サービス業	23,979	24,011	32
地方公共団体	—	—	—
その他	18,184	17,192	△992